

8. 「わが国金融・経済の課題と明日への処方箋」

これからの時代に求められる

金融経済教育は、どのようなものか

(代表) 後藤史也 (経済学部 ビジネス・ファイナンス演習 4年生)
田村誠司 (経済学部 ビジネス・ファイナンス演習 4年生)

指導教員 松浦 義昭 (経済学部 経営・情報コース 専任講師)

1. 背景と研究の動機

私自身、大学に入学して下宿し、突然一人暮らしが始まったので、家計簿をつける習慣も無く月々のやりくりがいったいいくらぐらいになるのかも把握していないなどお金を大事にしてこなかったように思う。周りでも、全額を親の負担で入学し、好き勝手に暮らしている学生も少なくない。

振り返ると、都会の私立大学に通うよりも学費が安い国立大学に入学できたから良かったものの入学する前に奨学金などの情報収集をして、大学入学後の生活設計を描いておけばよかったと感じている。現在も、ある程度の家計を切り盛りするノウハウをしって、きちんとした生活力を身につける必要性を感じている。

そこで、今回、松浦先生のゼミに配属され、FP (ファイナンシャル・プランナー) の勉強をしたのをきっかけに、大学生の視点・立場から一人暮らしの家計の流れを把握し、これからの時代に求められる金銭経済教育とはどのようなものかについて研究したい。

《謝 辞》

本研究は、平成19年度金沢大学学長研究奨励費の援助を受けて研究を行っています。

本研究を遂行するにあたって高等学校教育に長年貢献をされてきました従二先生、松浦先生には研究計画の段階から貴重なご意見をいただくなど大変お世話になりました。

金沢錦丘高校・金沢泉丘高校・金沢二水高校・津幡高校・飯田高校・輪島高校・七尾高校・羽咋高校・野々市明倫高校・星陵高校にアンケート調査にご協力を頂きました。

2. 研究計画

研究期間を三つの時期にわけ、各期において下記のような課題に沿って実施した。

<第Ⅰ期（2007年5月～）～研究の立ち上げ期～>

金融教育の実態とその背景を踏まえて、国が中心となって進める金融経済教育計画の整理・検討を行なった。また、国内外における金銭教育に関する既存のプロジェクト及び研究文献を対象に、その整理・検討を行なった。

<第Ⅱ期（2007年11月～）～金融教育の実態調査期～>

引き続き情報収集を進めるとともに、具体的なアンケート調査の立案・実施した。また、同時に金沢大学のベンチャー企業との金銭教育に関する教材作成を推進する。

<第Ⅲ期（2008年4月～）～研究成果の活用・報告期～>

金銭教育に関する教材作成を更に推進していくとともに、成果を学内外に向けて広く報告する。具体的には金沢大学「ランチョンセミナー」及び日本銀行主催「日銀グランプリ キャンパスからの提言」への学生向けコンテスト参加を予定している。

3. 研究成果と考察

<第Ⅰ期（2007年5月～）～研究の立ち上げ期～>の研究成果1

○研究グループで日本の金融経済教育の現状を把握した。（代表的な文献調査を紹介）

金融に関する消費者アンケート調査（金融広報中央委員会・2003年）より学校段階別による金融教育についての期待と課題を明らかにした。

- ・小学校ではお金の大切さ
- ・中学校では基本的な金融、経済の仕組み
- ・高校では資産運用の自己責任意識の重要性

⇒ 大学ではどのような金銭教育が求められるのだろうか？：問題意識の生起

○研究グループで日本の金融経済教育の歴史を文献を調査した。

1999年 『新学習指導要領』

＝自己責任を負え、自立した消費者を育てるための消費者教育を重要視

2000年 『21世紀を支える金融の新しい枠組みについて』

＝貯蓄委員会のネットワークを活用した消費者教育

2002年 『証券市場の改革促進プログラム』

＝金融庁HPの拡充・学校における金融証券教育の推進

2004年以降 『金融改革プログラムー金融サービス立国への挑戦』

＝身近な事例に即した金融経済教育の拡充

＜第Ⅰ期（２００７年５月～） ～研究の立ち上げ期～＞の研究成果２

○研究グループで米国の金融経済教育の現状を把握した。（文献調査より）

- ①官民の密接な連携　連邦・州政府・連銀・州立大学・NPO が相互連携
⇒共同出版・人材派遣・教材作成　州立大の生涯学習センター（社会人教育）
- ②実践的教育手法の重視　ロールプレイング・アクティビティ方式、株式ゲーム
- ③金融に関する知識・理解度レベル調査の実施
個人金融教育連盟（高校３年の理解度テスト）
全国経済教育協議会（全米高校生 7200 名の調査）
→ 米国の金融経済教育の特徴（文献調査より）

米国の経済・金融教育プログラムの指針となっているのが、事実上の学習指導要領とも言える「経済教育に関するスタンダード」。

- ①NPOである米経済教育協議会（NCEE）が、幼稚園から高校卒業まで発育段階にあわせた教育内容を提示。全米４９州で採用。NCEE「教師向け経済教育」も開催。
⇒毎年約１２万人の教師がセミナーに参加。
- ②幼稚園からマネー教育を実践。（学校向け演劇で金融知識の普及）
⇒専門劇団がミドルスクール（１０歳から１４歳ぐらいが通学）を巡回。観客である生徒との対話を中心に楽しみながら基礎的な金融知識を身に付ける。

＜第Ⅱ期（２００７年１１月～） ～金融教育の実態調査期～＞の研究成果１

○研究グループで高校生の金銭管理・金銭知識の理解度に関する実態調査を実施した。

- ① アンケート調査の質問項目を検討した。具体的には（合理的な意思決定）（所得の獲得）（貯蓄）（支出と借入）（保険）についての質問項目である。さらに高校卒業後の進路に関わる金銭支出（例えば学費等）についても質問項目を作成。
- ② アンケート調査の対象は金沢大学に進学実績が比較的多い高校を対象とした。具体的には、石川県下の県立高校を中心とする次の高校である。（二水・錦丘・泉丘・輪島・七尾・羽咋・内灘・金沢・星陵・野々市明倫）これらの高等学校を実際に廻りアンケート調査の目的・方法（留置法）を学校関係者に説明し調査依頼を行った。
- ③ アンケート調査は平成１９年度３月上旬から中旬にかけて各高校で実施された。

＜第Ⅱ期（2007年12月～）～金融教育の実態調査期～＞の研究成果2

○ 金沢大学のベンチャー企業である Kep 金沢電子出版株式会社にて金融教育の e-learning 教材の共同開発を企画した。

①インストラクショナルデザイン

②ライフイベントごとの必要金額の作成・試算表・シュミレーションなど

③ライフプランと生活資金設計（保険・債券・投資信託・預金のしくみ）

4. 結論

本研究は、日本の金融教育に関して①文献調査を行い②実態調査で問題点と課題を発見し③その課題に配慮した教材を開発することを目的にしている。現在は③の教材開発の企画段階である。（平成20年5月現在）これまでに得られた研究成果は下記の通りである。

石川県の公立・私立10校の高等学校アンケート調査より下記の問題点が明らかになった。まず、生徒側としては、金銭教育について教科書を読んだだけでは、経験がないから実感がわからないし理解が難しいといった声があった。このことから、高校生を対象とした金銭教育では、具体的な内容を教材を使ってどうやって伝えていったらいいかということが課題になると思われる。例えば、事例やシュミレーションが有効になのではないか。

上記に関して我々は今後の金融教育の e-learning 教材として以下のことを計画している。まず、①従来からの金融教育教材を分析する。また、最新の金融経済教育情報を収集する。②金融関連の法律、施策等の最新の情報を収集する。③中学・高校の教育関係者（生徒の保護者を含む）へのヒアリング調査、である。左記から、学校や社会の金銭教育に関するニーズ、現状や問題点等についての情報を収集・整理・分析して、金銭教育教材プランを企画・検討し、人生のライフイベントに応じて活用し得る金融教材を開発し中学・高校・大学の各教育機関へ提供することが我々の今後の目標である。

＜主要参考文献＞

浅野幸弘・宮脇卓 『資産運用の理論と実際』中央経済社 1999年。

江見康一・伊藤秋子 『家庭経済学—テキストブック』有斐閣 1997年。

証券広報センター編 『株式会社制度と証券市場のしくみ』証券広報センター 2005年。

総務省統計局 『家計調査年報 家計収支編（平成17年）』日本統計協会 2006年。

橋木俊詔 『安心の経済学—ライフサイクルのリスクにどう対処するか』岩波書店 2002年。

内閣府 『国民生活白書「暮らしと社会」シリーズ』時事画報社 2006年。